

# 生乳の需要の長期見通し 生乳の生産数量と乳牛の飼養頭数の目標

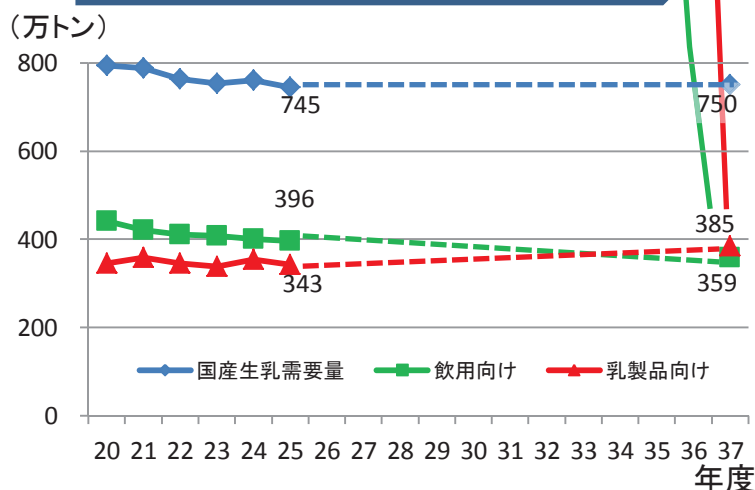
## 国産生乳の需要の長期見通し

37年度需要量： 飲用向け359万トン、乳製品向け385万トン  
自家消費等6万トン、需要計750万トン

消費拡大対策等により需要量減少幅を圧縮

国産ナチュラルチーズの需要が増加。また、生クリームの需要も増加。

### 国産生乳需要量の推移



### 地域別飲用向け需要量の見通し

	現状 (25年度)	見通し (37年度)
全国	396	359
北海道	16.9	14.7 ~ 15.5
都府県	379.5	335.2 ~ 352.1
東北	28.3	23.7 ~ 24.9
関東	153.8	138.5 ~ 145.7
北陸	16.7	14.3 ~ 14.9
東海	35.3	31.8 ~ 33.4
近畿	64.8	57.2 ~ 60.0
中四国	35.4	30.3 ~ 31.7
九州	45.2	39.4 ~ 41.5

## 地域別の生乳の生産数量と乳牛の飼養頭数の目標

### 生乳生産量

(単位: 万トン)

地域	現状 (25年度)	目標 (37年度)
全国	745	750
北海道	384.9	380.0 ~ 420.0
都府県	359.8	332.1 ~ 367.0
東北	59.8	55.0 ~ 60.8
関東	129.1	119.1 ~ 131.6
北陸	9.8	9.0 ~ 9.9
東海	29.6	27.3 ~ 30.1
近畿	19.3	17.6 ~ 19.5
中四国	43.1	39.7 ~ 43.9
九州	69.2	64.3 ~ 71.1

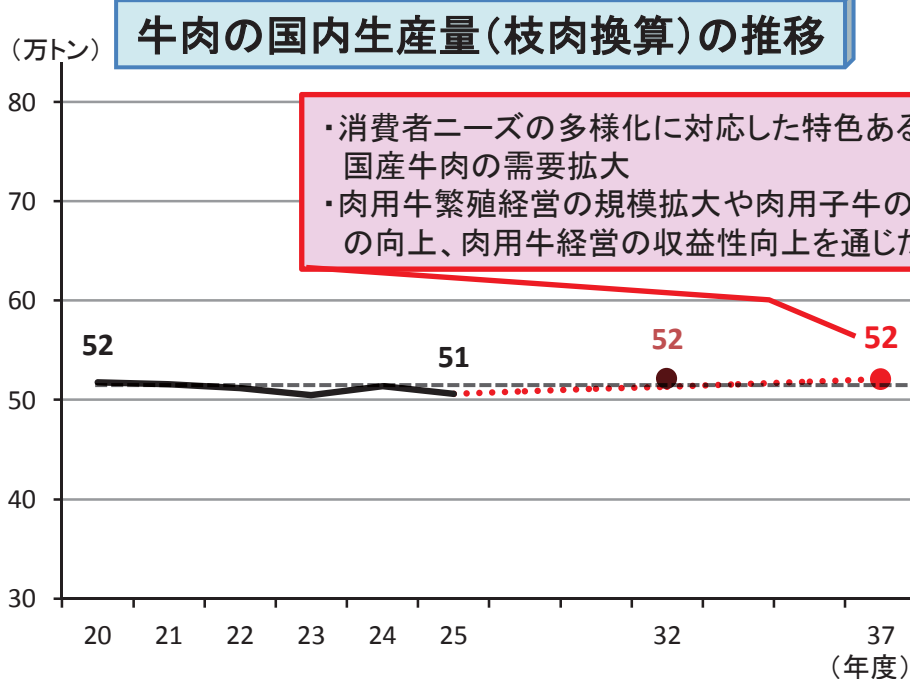
### 乳牛の飼養頭数

(単位: 万頭)

地域	現状 (25年度)	目標 (37年度)
全国	140	133
北海道	79.5	74.3 ~ 82.1
都府県	60.0	52.2 ~ 57.7
東北	11.0	9.5 ~ 10.5
関東	20.9	18.2 ~ 20.1
北陸	1.5	1.3 ~ 1.5
東海	4.2	3.7 ~ 4.1
近畿	3.0	2.6 ~ 2.9
中四国	7.1	6.2 ~ 6.8
九州	12.3	10.7 ~ 11.8

# 牛肉の生産数量の目標 肉用牛の飼養頭数の目標

## 牛肉の生産数量の目標 37年度:52万トン



## 肉用牛の飼養頭数の目標

### 肉用牛の地域別飼養頭数

(単位:万頭)

地域	現状 (25年度)	目標 (37年度)
全国	257	252
北海道	51.0	46.0 ~ 50.8
都府県	205.7	193.0 ~ 213.3
東北	34.7	32.7 ~ 36.1
関東	31.9	29.0 ~ 32.0
北陸	2.2	2.0 ~ 2.3
東海	10.7	9.8 ~ 10.9
近畿	8.3	7.8 ~ 8.7
中四国	18.6	17.0 ~ 18.7
九州	99.3	94.7 ~ 104.7

### (参考)繁殖雌牛の地域別飼養頭数

(単位:万頭)

地域	現状 (25年度)	見込み (37年度)
全国	60	63
北海道	7.2	7.2 ~ 7.9
都府県	52.4	52.4 ~ 57.9
東北	10.1	10.1 ~ 11.2
関東	3.3	3.3 ~ 3.7
北陸	0.3	0.3 ~ 0.3
東海	1.2	1.2 ~ 1.3
近畿	1.9	1.9 ~ 2.1
中四国	3.2	3.2 ~ 3.5
九州	32.4	32.4 ~ 35.8

# 近代的な酪農経営の基本的指標

## 酪農経営(主に北海道)

土地条件の制約が小さい地域

【課題】 飼料費、労働負担の増加

### 放牧によるゆとりの創出と6次産業化に取り組む家族経営

- 集約放牧の活用
- 搾乳ユニット自動搬送装置の導入
- アイスクリーム等の製造・直販

経産牛1頭当たりの飼料費：約2割低減  
飼養管理時間：約3割低減



アイスクリーム



集約放牧

【形態】家族経営2人、雇用3人＋酪農ヘルパー  
【規模】経産牛66頭、飼料作物55ha、アイスクリーム7.0t  
【収益】(酪農部門) (6次化部門)  
粗収入 4,940万円 1,900万円  
経営費 4,170万円 1,560万円  
所得 770万円 340万円  
(酪農部門の主たる従事者1人当たりの所得、労働時間)  
770万円、1,900hr

### ロボット・新技術による省力化・収益増加を図る大規模家族経営

- 搾乳ロボットの導入
- TMRセンターの活用
- 性判別技術を活用した乳用後継牛の効率的な確保
- 受精卵移植技術を活用した和子牛の生産

経産牛1頭当たりの飼料費：約2割低減  
飼養管理時間：約5割低減



搾乳ロボット

受精卵

性判別精液



【形態】家族経営2人、雇用1人＋TMRセンター  
【規模】経産牛100頭、飼料作物55ha  
【経営】  
粗収入 8,040万円  
経営費 6,770万円  
所得 1,270万円  
(主たる従事者1人当たり所得、労働時間)  
630万円、1,900hr

### 分業化による省力化・効率化を図る大規模法人経営

- 飼料生産・調製部門、搾乳部門、哺育部門等への分業化
- ロータリーパーラーの導入
- 青刈りとともろこし等高栄養飼料作物の利用

経産牛1頭当たりの飼料費：約1割低減  
飼養管理時間：約3割低減



青刈りとともろこし(イアコーン)



ロータリーパーラー

【形態】法人経営8人、雇用7人  
【規模】経産牛500頭、飼料作物218ha  
【経営】  
粗収入 4億1,930万円  
経営費 3億6,260万円  
所得 5,670万円  
(主たる従事者1人当たり所得、労働時間)  
710万円、1,900hr

## 酪農経営(主に都府県)

土地条件の制約が大きい地域

【課題】 飼料費、労働負担の増加

### 外部化によりつなぎ飼いで規模拡大する家族経営

- 搾乳ユニット自動搬送装置の導入
- コントラクターの活用
- 稲WCSの利用等による耕畜連携

経産牛1頭当たりの飼料費：約1割低減  
飼養管理時間：約4割低減

【形態】家族経営2人、雇用1人  
+酪農ヘルパー、コントラクター

【規模】経産牛80頭、飼料作物8ha

【経営】

粗収入 7,350万円

経営費 5,980万円

所得 1,360万円

(主たる従事者1人当たり所得、労働時間)

680万円、1,800hr



コントラクター



搾乳ユニット自動搬送装置

### 機械化・外部化と耕畜連携に取り組む大規模家族経営

- 搾乳ロボットの導入
- TMRセンターの活用
- 飼料用米の利用等による耕畜連携

経産牛1頭当たりの飼料費：約2割低減  
飼養管理時間：約5割低減

【形態】家族経営2人、雇用1人+TMRセンター

【規模】経産牛100頭、飼料作物8ha

【経営】

粗収入 9,460万円

経営費 8,120万円

所得 1,350万円

(主たる従事者1人当たり所得、労働時間)

670万円、1,800hr



稲WCS、飼料用米



TMRセンター



### 耕畜連携と6次産業化に取り組む大規模法人経営

- パラレルパーラーの導入
- 稲WCSの利用等による耕畜連携
- チーズの製造・直販

経産牛1頭当たりの飼料費：約1割低減  
飼養管理時間：約2割低減

【形態】法人経営4人、雇用6人+TMRセンター

【規模】経産牛200頭、飼料作物18ha、チーズ6.8t

【収益】 (酪農部門) (6次化部門)

粗収入 1億9,560万円 2,950万円

経営費 1億7,680万円 2,560万円

所得 1,880万円 390万円

(酪農部門の主たる従事者1人当たりの所得、労働時間)

630万円、2,000hr



チーズ



パラレルパーラー

# 近代的な肉用牛経営の基本的指標

## 肉用牛経営(繁殖)

全国

【課題】 小規模、高齢化

### 荒廃農地等への放牧で地域の里山を守る家族経営

- 妊娠牛の荒廃農地等への放牧
- 堆肥の有効活用による複合経営

子牛1頭当たりの飼料費: 約3割低減  
飼養管理時間: 約4割低減

【形態】家族経営2人、雇用1人  
【規模】繁殖雌牛30頭(肉専用種)、飼料作物11ha  
【経営】  
粗収入 2,010万円  
経営費 1,210万円  
所得 800万円  
(主たる従事者1人当たり所得、労働時間)  
400万円、1,800hr



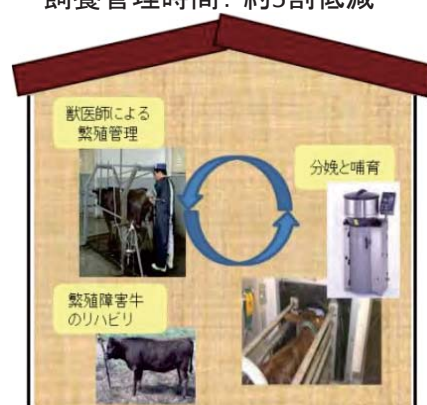
荒廃農地等への放牧

### 放牧・外部化により省力化・規模拡大を図る家族経営

- 妊娠牛の荒廃農地等への放牧
- キャトル・ブリーディング・ステーションの活用

子牛1頭当たりの飼料費: 約5割低減  
飼養管理時間: 約5割低減

【形態】家族経営2人  
【規模】繁殖雌牛80頭(肉専用種)、飼料作物30ha  
【経営】  
粗収入 3,310万円  
経営費 2,260万円  
所得 1,050万円  
(主たる従事者1人当たり所得、労働時間)  
540万円、1,800hr



キャトル・ブリーディング・ステーション

### ICT・ロボット等により効率化を図る大規模法人経営

- 発情発見装置や分娩監視装置等の活用
- 哺乳ロボットの導入と子牛の早期離乳
- コントラクターの活用と国産飼料の生産・利用

子牛1頭当たりの飼料費: 約3割低減  
飼養管理時間: 約5割低減

【形態】法人経営3人、雇用2人+コントラクター  
【規模】繁殖雌牛200頭(肉専用種)、飼料作物16ha  
【経営】  
粗収入 8,270万円  
経営費 5,740万円  
所得 2,540万円  
(主たる従事者1人当たり所得、労働時間)  
850万円、1,800hr

発情発見装置



哺乳ロボット

## 肉用牛経営(肥育・一貫)

全国(交雑種・乳用種一貫経営は主に北海道)

【課題】 飼料費、もと畜費等の増加

### 飼料用米の活用等に取り組む大規模肥育家族経営

- 増体能力の優れたもと畜の導入
- 快適な飼養環境の確保
- コントラクターの活用と飼料用米等国産飼料の利用

【形態】家族経営2人、雇用1人+コントラクター  
 【規模】肥育牛200頭(肉専用種)、飼料作物7ha  
 【経営】  
 粗収入 1億2,660万円  
 経営費 1億1,620万円  
 所得 1,040万円  
 (主たる従事者1人当たり所得、労働時間)  
 520万円、1,800hr

肥育牛1頭当たりの飼料費: 約1割低減  
 飼養管理時間: 約2割低減

快適な飼養環境



飼料用米、稲WCS



### エコフィードの活用等に取り組む繁殖・肥育一貫の大規模法人経営

- 繁殖部門から肥育部門まで一貫化
- 肥育牛へのエコフィード等を利用したTMR給与
- ブランド化により、販売力を強化

【形態】法人経営4人、雇用8人  
 【規模】繁殖雌牛300頭、肥育牛500頭(肉専用種)他  
 飼料作物44ha  
 【経営】  
 粗収入 2億9,090万円  
 経営費 2億4,120万円  
 所得 4,970万円  
 (主たる従事者1人当たり所得、労働時間)  
 1,240万円、1,800hr

肥育牛1頭当たりの飼料費: 約3割低減  
 飼養管理時間: 約2割低減



エコフィード(豆腐粕)

### 出荷月齢の早期化等を図る交雑種・乳用種法人経営

- 乳用種肥育経営へ交雑種も導入し、多角化
- コントラクターの活用と国産飼料の生産・利用
- 特色ある牛肉生産により、販売力を強化

【形態】法人経営4人、雇用3人+コントラクター  
 【規模】肥育牛1,000頭(交雑種600頭、乳用種400頭)他  
 飼料作物76ha  
 【経営】  
 粗収入 4億1,400万円  
 経営費 3億8,150万円  
 所得 3,250万円  
 (主たる従事者1人当たり所得、労働時間)  
 810万円、1,800hr

肥育牛1頭当たりの飼料費: 約1~2割低減  
 飼養管理時間: 約2割低減

乳用雄牛



交雑種



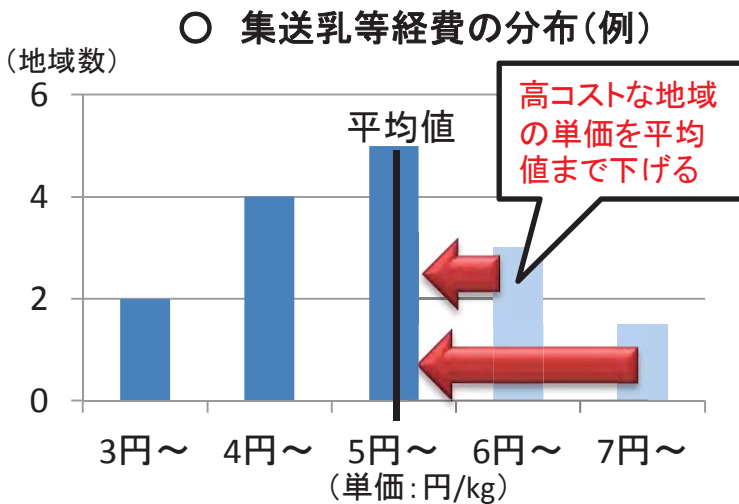
特色ある牛肉

# 集送乳及び乳業の合理化に関する基本的な事項

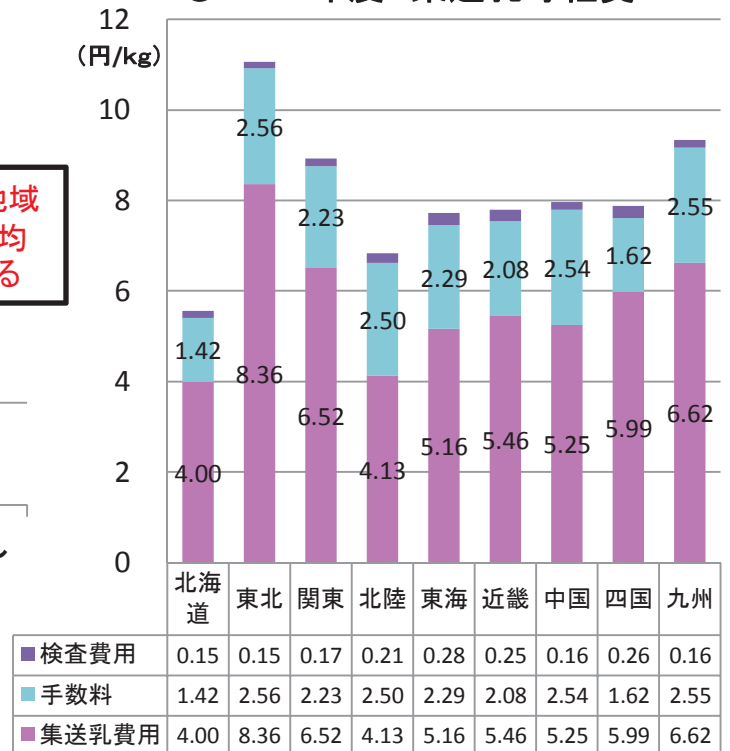
## 生乳生産者団体の在り方と集送乳の合理化

集送乳等経費の目標(37年度): 現状の9割程度

地域の関係者の合意により、生産者の収益性の向上を図るため、農業協同組合連合会、単位農協等の更なる再編整備を促すとともに、集送乳業務の指定生乳生産者団体への集約や一元管理への移行を進めるなど、指定生乳生産者団体の一層の機能強化と生乳流通コストの低減を図る。



### ○ H24年度 集送乳等経費



## 乳業の再編・合理化

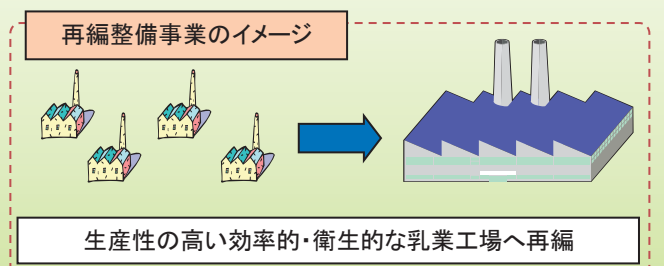
製造販売経費の目標(37年度): 原料用バター、脱脂粉乳、飲用牛乳とも、現状の8割程度

牛乳・乳製品工場数の目標(37年度): 乳製品工場は現状の8～9割程度、飲用牛乳工場は現状の8割程度

HACCP対応工場割合の目標(37年度): 飲用牛乳工場、脱脂粉乳製造工場とも、現状の9割以上

安全で効率的な牛乳・乳製品の供給等を図るため、乳業者は、HACCPを導入した高度な衛生管理水準を備えた乳業施設で処理・加工を行うことが重要。

特に乳業施設の更新が遅れている中小・農協系乳業者を中心に、こうした高度な衛生管理水準を備えた乳業施設への再編・合理化に早急に取り組む必要。



# 肉用牛及び牛肉の流通の合理化に関する基本的な事項

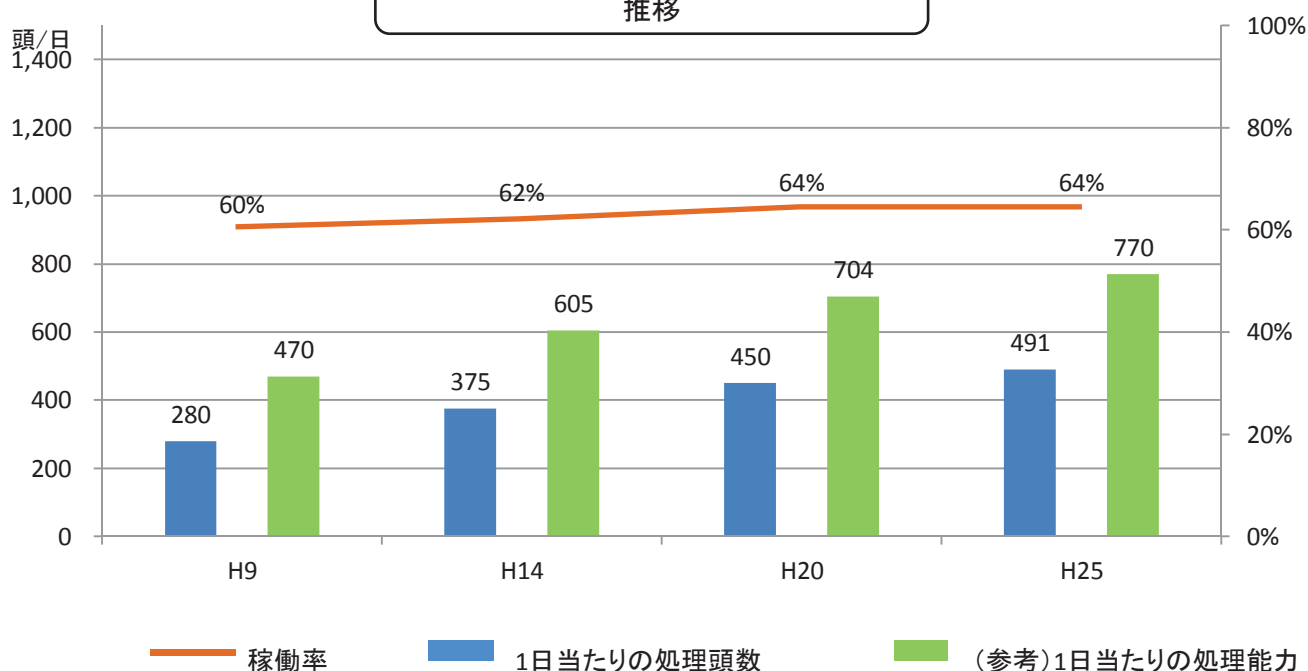
## 肉用牛の流通合理化

- 家畜市場については、肉用牛の公正な取引と適正な価格形成の確保とともに、地域における肉用牛繁殖基盤の維持・拡大等に重要な役割。
- 周辺の市場も含めた上場頭数の実態に応じて再編整備を推進。その更なる活性化を図る観点から、県域を越えた再編も考慮するよう努める。
- 性判別技術・受精卵移植技術の活用及び肉用牛繁殖・肥育経営の一貫化等による子牛の生産・流通状況の変化が見込まれることから、酪農から生産される和子牛等についても適正な価格形成機能を発揮するなど生産・流通構造の変化に対応することも必要。

## 牛肉の流通合理化

食肉処理施設に係る目標(37年度): 1日当たり処理頭数620頭以上、稼働率80%以上

稼働率及び1日当たりの処理頭数等の推移



- 地域の実情を踏まえつつ、都道府県、市町村、生産者団体や食肉流通団体の協力と支援の下、産地食肉センターを中心とした食肉処理施設の再編整備を促進。
- 食肉卸売市場は、適正な価格形成機能を最大限発揮できるよう、集分荷機能や決済機能を強化。
- 食肉の衛生・品質管理に関する高度な知識、技術を習得した食肉処理従事者の育成を推進。
- 食肉処理施設等においては、消費者に対し、安全な畜産物を供給するとともに、国産畜産物への信頼性を確保するよう、HACCPの導入に取り組むことが重要。





酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針に関する詳しい情報は、農林水産省HPで公開しております。

[http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/rakuniku\\_kihon\\_houshin.html](http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/rakuniku_kihon_houshin.html)

酪肉近

検索

このパンフレットに関するお問い合わせ先

農林水産省生産局畜産企画課

〒100-8950

東京都千代田区霞が関1丁目2番1号

TEL 03-3501-1083

FAX 03-3501-1386